

国際金融秩序への挑戦 途上国融資で日米に対抗 アジアインフラ投資銀行構想

設立準備が進むアジアインフラ投資銀行には、アジアでの影響力拡大を志向する中国の大国意識が表れている。

(大和総研シニアエコノミスト 齋藤尚登／神尾篤史)

アジアインフラ投資銀行 (AIIB)

構想は習近平国家主席が2013年10月に東南アジア諸国連合(ASEAN)を歴訪した際に、インドネシアのユドヨノ大統領(当時)との会談で提唱したものである。14年9月までに5回にわたって設立準備会議を開催しており、11月に北京で開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に合わせ設立のための政府間枠組み覚書を開発諸国との間で締結する意向

だ。そのスピード感には目を見張るものがある。

中国財務省等によれば、AIIBは設立にはインド、韓国、オーストラリア、スリランカ、パキスタン、モンゴル、カザフスタンそしてASEAN諸国など21カ国の支持を得ているという。日本と米国は今のところ参加の意向を示していない。

AIIBの当初の資本金は1000億米ドル(約10兆7000億円)と報道されているが、具体的な資本金金額や各国の出資比率はAIIBの創立メンバー国が協議して最終決定する。中国は最大で全体の50%を出資する用意があるとしている。

中国はこれまでも世界銀行、国際通貨基金(IMF)、ADBなど既存の国際機関に対して、出資比率の引き上げと、経済規模に見合う発言権の増強を求めてきた。だが、中国政府はこれまでの「成果はわずか」として、大きな不満を持っている。

人民元国際化の一環

中国はこれまでも世界銀行、国際通貨基金(IMF)、ADBなど既存の国際機関に対して、出資比率の引き上げと、経済規模に見合う発言権の増強を求めてきた。だが、中国政府はこれまでの「成果はわずか」として、大きな不満を持っている。

を整備したい国にとっては、整備資金を低利で借りることができれば新たな資金調達経路を確保できる。資金余剰主体から資金不足主体へ資金を融通するという意味でも好ましい。

中国にとっては更なるメリットが見込める。筆者が中国の識者にヒアリングしたところ、①アジアの低所得国のインフラ整備で中国の過剰生産能力を吸収し、中国国内のインフラ投資需要の減少を補う、②外貨準備の投資収益率を改善する、③領土問題を抱えるフィリピン、ベトナムとの経済的協同関係を構築する、という三つのメリットを指摘した。

たしかに、①に関連して一連の中国国内の構造改革に照らせば、競争力を失った労働集約的産業の移転先を確保する狙いもあるかもしれない。②の4兆米もの外貨準備の有効活用は、いままでもない。

人民元高が続く中で米国債を保有し続けられ、為替差損を被る。主に外貨準備の新規増加分を有効活用して、投資収益率を向上すべきであるとの主張である。

人民元の国際化も念頭にありと考えられる。AIIBでは各国の自国通貨建ての貿易、投融資や資金調達が推進され、人民元はその中核となるだろう。人民元建ての起債なども想定される。香港を中心とするオフショア人民元市場に加え、13年10月に始動した「上海自由貿易試験区」も重要な資金調達の場となりうる。

「責任ある大国」になれるか

中国がインシアチブをとるAIIBにはいくつかの懸念材料もある。一つは、資金支援に対する理念や姿勢だ。戦後、国際金融機関は長きにわたって欧米日を中心に形成され、「協調、公正、人権、民主、貧困対策」などが重視されてきた。一方、これまでの中国による途上国へのインフラ投資では、資金と技術だけでなく、労働力も中国から「輸出」するため、現地で雇用が増加せず、利益

日米主導のADB、中国が旗を振るAIIB

	アジア開発銀行 (ADB)	アジアインフラ投資銀行 (AIIB)
資本金	1638.4億*	1000億*
出資比率	日本 15.67% 米国 15.56% 中国 6.47% インド 6.36% オーストラリア 5.81%	中国が最大 50%

(注) ADBの数値は2013年末時点。AIIBは報道を基にした(出所) ADB Annual Report 2013、報道記者作成

は現地の中国企業にもついでいかにといった批判が噴出している。AIIBの理念や運営方針は明確でない部分が多いが、グローバルスタンダードを意識したスキームを作り出そうとしているのかもしれない。しかし、中国の利益や政治・外交的思惑が突出して重視されれば、日米欧や既存の国際金融機関との間で深刻な対立が起ると予想される。

特に、AIIBが既存の国際機関よりもあまりに緩やかな条件で融資を行う場合には注意を要する。国際機関によって律せられてきた規律が無に帰することになるためである。例えば中国の対外援助はこの数年で大きく増加しているが、中国によれば、相手国は中国からの援助を歓迎しているという。ADBなどは

13年末時点のADBへの出資比率は日本の15・67%が最大で、米国の15・56%がこれに続く。第3位の中国は6・47%であり、出資比率や発言力を大きく高める余地は限られる。このため、中国は自ら影響力を存分に行使できるAIIBを新たに設置し、ADBと競う形で途上国融資を開始しようとしている。中国は日本の参加も歓迎するとしているが、中国が最大の出資国となることに変わりはない。本音では日本や米国を排除、もしくは影響力を極力小さいものとしたのであろう。

一方で、アジアのインフラ投資をアジアの資金で賄うというAIIBの構想に関心が集まる動きもある。ADBはアジアのインフラ整備に必要な資金額を、10・20年の11年間に約8兆米ドル(年間約7300億米ドル)と試算している。ADBの試算で対象となったアジア30カ国の13年の国内総生産(フロー)は、IMFの調べによると約6兆米ドル、その7割を中国が占める。今後もそれを上回る程度の貯蓄が生み出されるとすれば、資金面での懸念は緩和されるのではないかと、問題は、資金をうまく融通するためのスキームをいかに作るかである。

AIIB構想はインフラ整備資金の調達の観点からみれば、アジア地域全体にメリットがある。インフラさまざまな条件を付けるが、中国は条件を付けず、受け入れ国の裁量の余地が大きいためである。しかし、このことは援助資金が本来の目的に使用されなかったり、腐敗や汚職の温床と化すリスクを内包している。AIIBが中国の中国による中国のための国際金融機関になりかねないリスクをどう回避するのかという問題もある。世界銀行やADBとどうすみ分けをするつもりなのか、といった懸念や疑問も多い。世銀やIMFなどを通じて米国が主導してきた「ワシントン・コンセンサス」への挑戦ではないかとの見方もある。米国政府は6月初めに在韓米国大使館を通じて、韓国のAIIB参加に深い懸念を表明したと報道されている。日本政府は表立った論評をしていないが、警戒感を持っていることは想像に難くない。

AIIB成功のカギは、中国の独り勝ちではなく、いかにして互恵的な関係を構築できるか、更には公正・公平な制度を担保し、透明性のある情報開示を行うことができるかである。求められるのは、責任ある大国としての意識改革ではないか。中国は、早い段階で既存の国際金融機関との役割分担や協調性、補充性を確保し、更にはさまざまな疑問や懸念に対して丁寧に説明する責任があるだろう。